



## 2022 年小売業販売を振り返る

出典：経産省

<https://www.meti.go.jp/statistics/toppage/report/minikeizai/kako/20230414minikeizai.html>

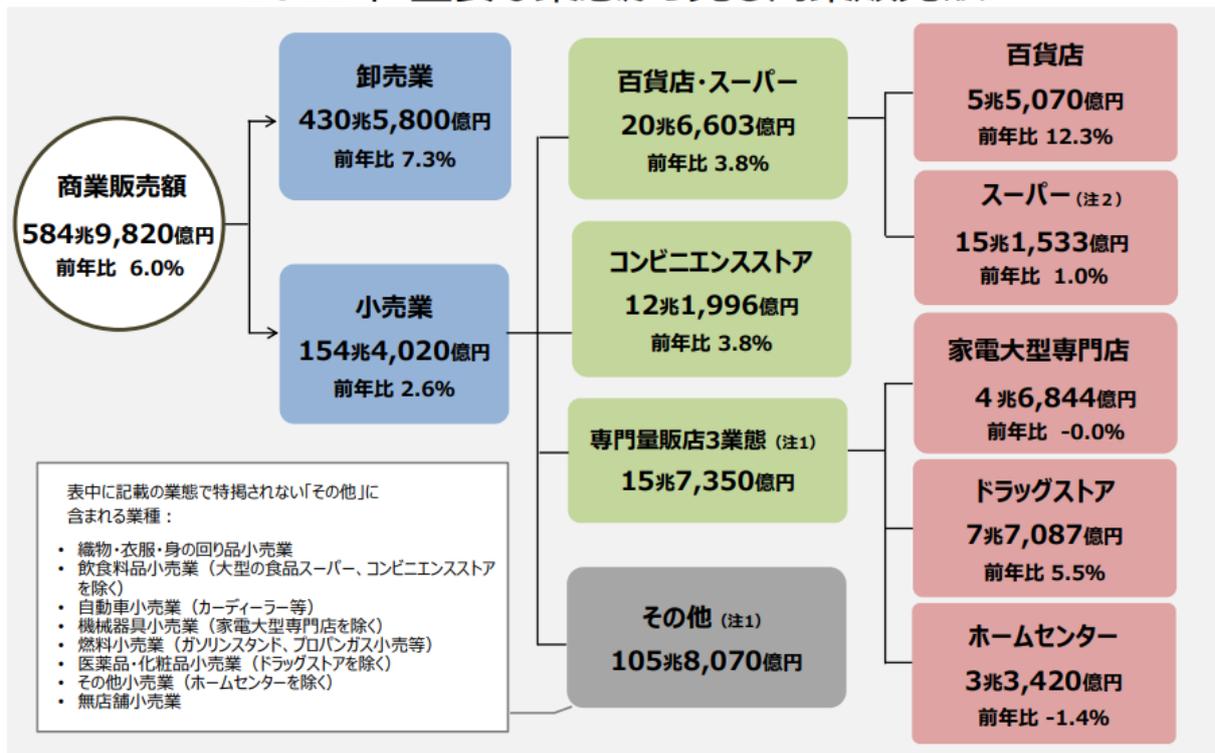
商業動態統計（経済産業省）は、財における個人消費の動向を供給側から直接把握することができる指標です。これを用いて、2022 年 1 年間の小売業販売動向を確認し、業種別・業態別販売額の変動要因等を分析しました。その概要をご紹介します。

2022 年の小売業販売額は 1 5 4 兆 4, 0 2 0 億円と、前年比 2.6 % の増加。増加に寄与した業種は燃料小売業、次いで医薬品・化粧品小売業。価格要因で販売額が大きく変動する傾向がある飲食料品小売業と燃料小売業を除くと、前年比 2.6 % の増加。

業態別では、百貨店、ドラッグストア、コンビニエンスストア、スーパーの販売額が増加し、ホームセンター、家電大型専門店の販売額が減少。

販売額の伸び率（前年比）について、「店舗数」、「1 店舗当たり販売額」に要因分解すると、百貨店販売額は、1 店舗当たり販売額が増加し、前年比 1 2.3 % の増加。コンビニエンスストア販売額は、1 店舗当たり販売額が増加し、前年比 3.8 % の増加。スーパーは、店舗数が増加し、前年比 1.0 % の増加。専門量販店 3 業態については、ドラッグストア販売額は、「食品」、「調剤医薬品」等の販売額が増加し、前年比 5.5 % の増加。ホームセンター販売額は、「インテリア」、「DIY 用具・素材」等が減少し、前年比 1.4 % の減少。家電大型専門店販売額は、「AV 家電」、「情報家電」の販売額が減少し、前年比 0.0 % の微減。

## 2022年 主要な業態から見る商業販売額



(注1)「専門量販店3業態」と「その他」の数字は、経済解析室で計算した値。

(注2) 従業者50人以上の小売事業所のうち、売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している事業所であって、売場面積が1500㎡以上の事業所（ただし専門量販店3業態に該当するものは除く）。

(注3) 前年比率は、ギャップを調整するリンク係数が発生した場合、係数処理した数値で計算している。

資料：経済産業省「商業動態統計」から作成。

前頁の図は、商業動態統計における主な業態から見た商業販売額の概要図です。

2022年の商業販売額は、前年比6.0%増加し、約585兆円でした。うち74%を占める卸売業は前年比7.3%増加、26%を占める小売業は同2.6%増加しました。小売業について業態別にみると、百貨店、ドラッグストア、コンビニエンスストア、スーパーは2021年より販売額が増加し、ホームセンター、家電大型専門店は減少しました。

**業種別では燃料小売業、医薬品・化粧品小売業が数量要因で増加**

**コンビニエンスストア販売額はコロナ前を上回る**

3業態のうち、販売額が対前年比で最も大きく増加したのは百貨店でした。百貨店の販売額推移を「店舗数」と「1店舗当たり販売額」でみていくと、長期的には百貨店の店舗の集約化が続いており、2022年も店舗数は引き続き減少しました。1店舗当たり販売額は前年比12.3%と大幅に増加しており、2年連続での増加となりました。

続いてコンビニエンスストアをみると、1店舗当たり販売額は大幅に増加しましたが、店舗数は減少となりました。店舗数の減少は2019年以来2度目であり、ここ数年の出店抑制傾向がうかがえます。

他方、スーパーは出店数の増加が続いていますが、1店舗あたり販売額はわずかに減少しました。

**前年比5%増に戻ったドラッグストア、2年連続減少のホームセンター**

2021年は巣ごもり特需の反動減で販売額が減少となったホームセンターは、2022年の店舗数は前年比1.4%と増加に転じたものの、販売額は同1.4%の減少となりました。減少に最も寄与したのは「インテリア」、次いで「DIY用具・素材」で、「カー用品・アウトドア」及び「その他」を除く全ての項目で減少しました。

巣ごもり特需の落ち着きが見られるものの、感染症拡大前(2019年)の販売額と比較してみると、主力の「DIY用具・素材」や「園芸・エクステリア」は増加しています。在宅時間の充実志向が一定程度浸透してきたと言えるのかもしれない。

## ホームセンター販売額の商品別寄与度

・2022年のホームセンター販売額は、「インテリア」、「DIY用具・素材」等が減少し、前年比1.4%の減少。店舗数は1.4%の増加。

(単位：億円、店)

2022年	合計	DIY用具・素材	電気	インテリア	家庭用品・日用品	園芸・エクステリア	ペット・ペット用品	カー用品・アウトドア	オフィス・カルチャー	その他	店舗数
商品販売額	33,420	7,702	2,268	2,098	7,059	5,361	2,790	1,654	1,386	3,101	4,437
前年比 (%)	-1.4	-1.7	-1.9	-7.1	-1.2	-0.2	-2.0	0.4	-4.0	2.0	1.4

※

2023年1月～3月合計

**カーテンの購入金額は 420 円**

前年 97.4%

出典：総務省 家計調査

[stat.go.jp/data/kakei/sokuhou/](http://stat.go.jp/data/kakei/sokuhou/)

全 国 二人以上の世帯	カーテン	
	2023	前年
全国購入頻度 (100世帯当たり)	5	5
全国支出金額 (円)	420	431
全国購入世帯数 (10,000比)	125	123

地区別	カーテン 単位円	
	購入頻度	支出金額
北海道	6	243
東北	11	723
関東	5	744
北陸	5	242
東海	3	193
近畿	4	97
中国	6	239
四国	8	259
九州	5	158
沖縄	1	84